景況調査

アベノミクス効果見えず

平成26年4月～6月期の守山企業景況調査の結果は、次の通りである。調査結果はDI指数（景気動向指数）を用いて示している。

DIは、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」・「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DIが±0の状態であれば、「増加」・「好転」等の企業割合と「減少」・「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」・「好転」等の企業割合が「減少」・「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。

逆にDIがマイナスの数値であれば、「増加」・「好転」等の企業割合が「減少」・「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

（平成26年4月～6月期）

平成26年4月～6月期の調査結果では、業況、売上高、採算（経常利益）、資金繰りの主要4項目全てで悪化した。

〈業　況〉

業況DIは▲23.1と前回調査に比べて24.6ポイント低下した。業種別では、小売り▲36.8、製造▲41.7、サービス▲23.5、卸売り▲33.3、建設27.3であり、建設業以外の業種でマイナスの数値となった。

7月～9月期見通しでは、全体で▲20.3とほんの僅かに数値が上向いている。

〈売上高〉

売上高DIは▲24.2で前回調査と比べると45.9ポイント低下した。業種別では小売り▲52.6、サービス▲33.3、卸売り▲66.7、製造8.3、建設27.3で製造業と建設業はプラスであったものの、その他の業種はマイナスの数値であった。

7月～9月期見通しは全体で▲10.8で4月～6月期実績よりも数値が上昇している。

〈採算（経常利益）〉

採算（経常利益）DIは▲33.8となった。業種別では、小売り▲42.1、製造▲50.0、サービス▲47.1卸売り▲33.3、建設18.2であり、建設業以外はマイナスの数値であった。

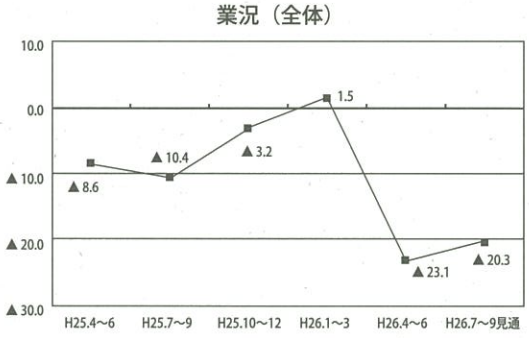
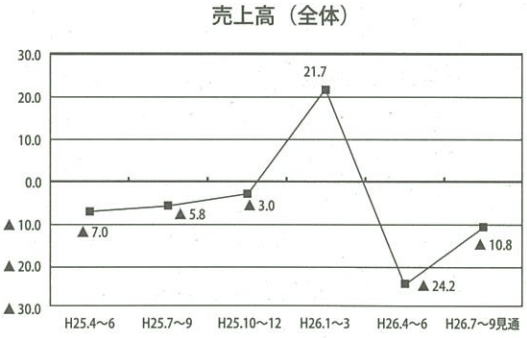
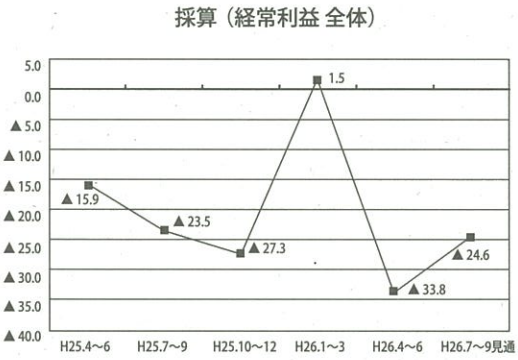
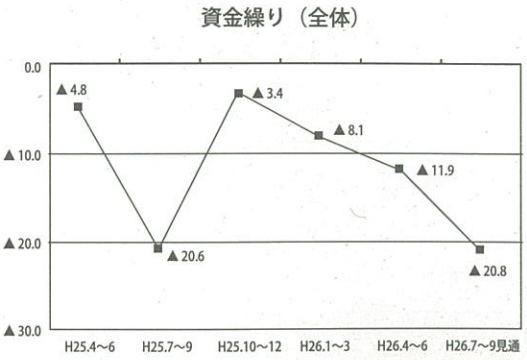
7月～9月期見通しは全体で▲24.6と今回調査よりは高い数値となっている。

〈資金操り〉

資金繰りDIは▲11.9と前回調査に比べて僅かに低い数値となった。業種別では、小売り▲23.5、製造▲20.0、サービス▲20.0の3業種がマイナスの数値となり、卸売りは0.0、建設は18.2となった。

7月～9月期見通しでは、全体で▲20.8と今回調査よりも低い数値となっている。

〈その他の意見〉

・若い人への所得配分がなされると少しは晩婚化対策につながると思う。

・中小零細企業、一般家庭にはまだまだ先が見えてこない状況であり、まず大手企業から請負金額を経済情勢を見据えて適正化すべく行政指導が望まれる。